

平成24年（2012年）

経済センサス-活動調査 産業横断的集計結果

平成26年3月



埼玉県総務部統計課

経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2 調査日

平成24年2月1日

3 調査対象

(1) 地域別範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く）

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業（以下「調査事業所」という）について行った。

ア 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所

エ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とし

た。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5 調査の方法

調査は「調査員調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所を除く）及び新設事業所については、調査員が調査票の配布・回収を行った。または、調査員が調査票を配布し、市区町村が郵送により回収を行った。

- ・ 総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 郵送調査及びオンライン調査

従業者数30人未満の複数事業所を有する企業の事業所については市区及び都道府県が、従業者数30人以上の複数事業所を有する企業の事業所については総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収を行った。また、特定の単独事業所及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、郵送により調査票の配布・回収を行った。

なお、郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては、オンラインにより調査票の回収を行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ウに掲げるものを除く）

- ・ 総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く）

- ・ 総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・ 総務省及び経済産業省－調査事業所

注) 総務省統計局では、平成25年8月の公表後に、平成25年11月と平成26年2月の2度遡って数値を訂正しています。このため、本報告でも平成26年2月の訂正後の数値で再度作成していますので、数値の利用に注意をしてください。

利用上の注意

- 1 この報告は、平成24年（2012年）2月1日を調査期日として実施した、総務省及び経済産業省所管の「平成24年経済センサス-活動調査」の結果報告に基づくものである。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - (1) 国及び地方公共団体の事業所
 - (2) 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - (3) 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - (4) 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - (5) 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額、付加価値額等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
- 4 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。
- 5 一部の分類事項については、総数に不詳を含むため総数と内訳の計とが一致しない。
- 6 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- 7 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。
- 8 市町村については、調査時点（平成24年2月1日）のものである。
- 9 市町村合併に伴い、平成21年経済センサス-基礎調査の、川口市及び鳩ヶ谷市の数値については川口市として、加須市、騎西町、北川辺町及び大利根町の数値については加須市として、久喜市、菖蒲町、栗橋町及び鷲宮町の数値については久喜市として、それぞれ合算して表章した。

用語の説明

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

・ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人（労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人）のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2 従業者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

3 常用雇用者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

4 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

5 経営組織

(1) 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(2) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

(3) 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

(4) 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。

(5) 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

6 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

7 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

8 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

9 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

(1) 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

(2) 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む）。

10 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

11 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。具体的には、以下の計算式を用いている。

- ・ 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
- ・ 費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

なお、付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

1 概況

(1) 企業等の状況

- 埼玉県の企業等の数、事業所数及び従業者数は全国第5位
- 企業等の売上高は全国第7位、付加価値額は全国第5位

埼玉県の企業等(県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所)の数は183,139企業で、全国の企業等(4,128,215企業)の4.4%にあたる。平成21年7月1日に実施した平成21年経済センサス-基礎調査(以下、「21年基礎調査」という)と比べると、12,070企業の減(6.2%減)であった。企業等の売上(収入)金額(以下、「売上高」という)は、30,724,953百万円で、全国の売上高の2.3%、付加価値額は、7,251,612百万円で、全国の付加価値額の3.0%にあたる。

全国での順位をみると、企業等の数は全国第5位、売上高は全国第7位、付加価値額は全国第5位であった。

表1 企業等の状況(埼玉県、全国)

	埼玉県					全国			
	平成21年	平成24年	増減	増減率(%)	H24の全国比(%)	平成21年	平成24年	増減	増減率(%)
企業等の数	195,209	183,139	▲ 12,070	▲ 6.2	4.4	4,480,753	4,128,215	▲ 352,538	▲ 7.9
企業等の売上高(百万円)		30,724,953			2.3		1,335,508,287		
企業等の付加価値額(百万円)		7,251,612			3.0		244,667,152		
事業所数(事業内容等不詳を含む)	275,063	258,199	▲ 16,864	▲ 6.1	4.5	6,199,222	5,768,489	▲ 430,733	▲ 6.9
事業所の従業者数	2,593,162	2,492,294	▲ 100,868	▲ 3.9	4.5	58,442,129	55,837,252	▲ 2,604,877	▲ 4.5

表2 企業等数(都道府県別、上位10都道府県)

都道府県	平成21年			平成24年		
	企業等の数	順位	全国比(%)	企業等の数	順位	全国比(%)
全国	4,480,753	-	100.0	4,128,215	-	100.0
10都道府県計	2,354,948	-	52.6	2,176,901	-	52.7
東京都	514,313	1	11.5	469,554	1	11.4
大阪府	342,556	2	7.6	314,145	2	7.6
愛知県	252,851	3	5.6	235,719	3	5.7
神奈川県	227,635	4	5.1	211,525	4	5.1
埼玉県	195,209	5	4.4	183,139	5	4.4
北海道	182,166	6	4.1	168,922	6	4.1
兵庫県	180,050	7	4.0	165,588	7	4.0
福岡県	165,383	8	3.7	153,107	8	3.7
静岡県	147,872	9	3.3	137,654	9	3.3
千葉県	146,913	10	3.3	137,548	10	3.3

表3 都道府県別企業等の売上高及び付加価値額 - 上位10都道府県 -

都道府県	売上高			都道府県	付加価値額		
	金額 (百万円)	順位	全国比(%)		金額 (百万円)	順位	全国比(%)
全国	1,335,508,287	-	100.0	全国	244,667,152	-	100.0
10都道府県計	1,050,131,794	-	78.6	10都道府県計	178,693,095	-	73.0
東京都	609,592,541	1	45.6	東京都	92,299,384	1	37.7
大阪府	124,944,127	2	9.4	大阪府	22,079,742	2	9.0
愛知県	89,384,150	3	6.7	愛知県	14,554,848	3	5.9
神奈川県	50,148,216	4	3.8	神奈川県	11,172,859	4	4.6
福岡県	34,223,131	5	2.6	埼玉県	7,251,612	5	3.0
兵庫県	33,080,077	6	2.5	兵庫県	7,158,331	6	2.9
埼玉県	30,724,953	7	2.3	福岡県	7,016,937	7	2.9
北海道	28,082,833	8	2.1	北海道	5,980,242	8	2.4
静岡県	25,744,621	9	1.9	千葉県	5,601,029	9	2.3
千葉県	24,207,145	10	1.8	静岡県	5,578,111	10	2.3

注：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 事業所の状況

○ 埼玉県の事業所数及び従業者数は全国第5位

埼玉県内の民営事業所数（事業内容等不詳を含む）は258,199事業所で、全国の実業所（5,768,489事業所）の4.5%にあたり、21年基礎調査と比べると、16,864事業所の減少（6.1%減）であった。

事業所の従業者数は2,492,294人で、全国の実業所（55,837,252人）の4.5%にあたり、21年基礎調査（2,593,162人）と比べると、100,868人の減少（3.9%減）であった。全国での順位をみると、事業所数、従業者数ともに、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで全国第5位であった。

産業不詳を除いた事業所数は244,825事業所、従業者数は2,492,294人となっている。これを21年基礎調査と比べると、事業所数は17,360事業所減少（6.6%減）、従業者数は100,868人減少（3.9%減）した。

表4 事業所数、従業者数の状況（上位10都道府県）

順位	事業所数					順位	従業者数				
	都道府県	平成21年	平成24年	増減率	構成比(%) (全国=100)		都道府県	平成21年	平成24年	増減率	構成比(%) (全国=100)
	全国	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	100.0		全国	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
	10都道府県計	3,359,476	3,131,283	▲ 6.8	54.3		10都道府県計	34,291,740	32,777,111	▲ 4.4	58.7
1	東京都	757,551	701,848	▲ 7.4	12.2	1	東京都	9,046,553	8,655,267	▲ 4.3	15.5
2	大阪府	480,304	442,249	▲ 7.9	7.7	2	大阪府	4,645,072	4,334,776	▲ 6.7	7.8
3	愛知県	354,453	331,581	▲ 6.5	5.7	3	愛知県	3,784,792	3,637,298	▲ 3.9	6.5
4	神奈川県	335,961	313,856	▲ 6.6	5.4	4	神奈川県	3,467,948	3,370,740	▲ 2.8	6.0
5	埼玉県	275,063	258,199	▲ 6.1	4.5	5	埼玉県	2,593,162	2,492,294	▲ 3.9	4.5
6	北海道	257,684	242,432	▲ 5.9	4.2	6	福岡県	2,267,485	2,174,722	▲ 4.1	3.9
7	兵庫県	248,242	231,113	▲ 6.9	4.0	7	兵庫県	2,270,959	2,173,594	▲ 4.3	3.9
8	福岡県	237,836	224,833	▲ 5.5	3.9	8	北海道	2,285,139	2,159,641	▲ 5.5	3.9
9	千葉県	213,775	200,702	▲ 6.1	3.5	9	千葉県	2,118,886	2,042,622	▲ 3.6	3.7
10	静岡県	198,607	184,470	▲ 7.1	3.2	10	静岡県	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2	3.1

注：事業内容不詳を含む。

表5 産業大分類別事業所数及び従業者数

	事業所数				従業者数				1事業所あたり従業者数		
	平成21年	平成24年	増減率	合計に占める割合	平成21年	平成24年	増減率	合計に占める割合	平成21年	平成24年	増減
合計(産業不詳を除く)	262,185	244,825	▲ 6.6	100.0	2,593,162	2,492,294	▲ 3.9	100.0	9.9	10.2	0.3
農林漁業	559	562	0.5	0.2	5,688	6,167	▲ 8.4	0.2	10.2	11.0	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	38	44	15.8	0.0	703	518	▲ 26.3	0.0	18.5	11.8	▲ 6.7
建設業	30,678	27,644	▲ 9.9	11.3	197,818	173,815	▲ 12.1	7.0	6.4	6.3	▲ 0.1
製造業	32,156	29,417	▲ 8.5	12.0	502,689	487,051	▲ 3.1	19.5	15.6	16.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	149	143	▲ 4.0	0.1	6,990	6,336	▲ 9.4	0.3	46.9	44.3	▲ 2.6
情報通信業	2,230	1,917	▲ 14.0	0.8	24,623	24,632	0.0	1.0	11.0	12.8	1.8
運輸業、郵便業	7,275	6,766	▲ 7.0	2.8	218,263	196,246	▲ 10.1	7.9	30.0	29.0	▲ 1.0
卸売業、小売業	63,455	57,812	▲ 8.9	23.6	566,615	523,537	▲ 7.6	21.0	8.9	9.1	0.2
金融業、保険業	3,325	3,226	▲ 3.0	1.3	57,343	56,581	▲ 1.3	2.3	17.2	17.5	0.3
不動産業、物品賃貸業	18,995	17,996	▲ 5.3	7.4	70,487	65,957	▲ 6.4	2.6	3.7	3.7	▲ 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9,211	8,457	▲ 8.2	3.5	61,434	57,134	▲ 7.0	2.3	6.7	6.8	0.1
宿泊業、飲食サービス業	30,781	28,253	▲ 8.2	11.5	241,297	230,911	▲ 4.3	9.3	7.8	8.2	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	24,117	22,960	▲ 4.8	9.4	131,195	120,892	▲ 7.9	4.9	5.4	5.3	▲ 0.1
教育、学習支援業	9,225	8,828	▲ 4.3	3.6	80,016	81,776	2.2	3.3	8.7	9.3	0.6
医療、福祉	15,390	16,354	6.3	6.7	240,935	266,541	10.6	10.7	15.7	16.3	0.6
複合サービス事業	1,028	907	▲ 11.8	0.4	12,405	11,475	▲ 7.5	0.5	12.1	12.7	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	13,573	13,539	▲ 0.3	5.5	174,661	182,725	4.6	7.3	12.9	13.5	0.6

2 企業編

(1) 産業別企業等数の状況

- 産業別で最も多いのは「卸売業、小売業」で約2割を占める。
- 「製造業」は「建設業」を抜いて第2位の産業に
- 「医療、福祉」の増加数は全国第4位
- 経営組織別では「法人」が増加し、過半数超え

産業別に企業等の数をみると、「卸売業、小売業」が36,187企業(構成比19.8%)で最も多く、以下「製造業」が25,080企業(13.7%)、「建設業」が24,901企業(13.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」が20,462企業で(11.2%)と続いている。

21年基礎調査と比較すると、4産業で増加しており、「医療、福祉」が414企業増(3.4%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」が314企業増(3.3%増)、「製造業」が251企業増(1.0%増)、「鉱業、採石業、砂利採取業」が9企業増(69.2%増)となっている。なお、「医療、福祉」の増加数は全国第4位であった。

一方、13産業で減少しており、「卸売・小売業」が4,879企業減(11.9%減)、「建設業」が2,564企業減(9.3%減)、「宿泊業、飲食サービス業」が2,444企業減(10.7%減)などとなっている。

図1 産業大分類別企業等の数の構成比

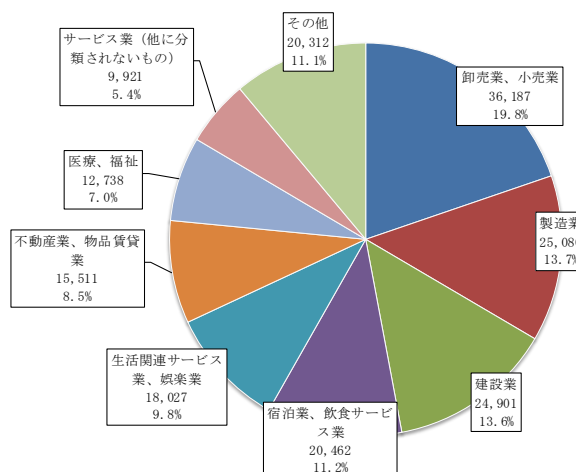


表6 産業大分類別企業等の状況（埼玉県・全国）

産業大分類	平成21年			平成24年			増減数	増減率 (%)	
	企業等の数	構成比 (%)	全国比 (%)	企業等の数	構成比 (%)	全国比 (%)			
埼玉県	A～R 全産業（S 公務を除く）	195,209	100.0	4.4	183,139	100.0	4.4	▲ 12,070	▲ 6.2
	A～B 農林漁業	482	0.2	1.9	462	0.3	1.9	▲ 20	▲ 4.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.0	0.6	22	0.0	1.2	9	69.2
	D 建設業	27,465	14.1	5.3	24,901	13.6	5.3	▲ 2,564	▲ 9.3
	E 製造業	24,829	12.7	5.5	25,080	13.7	5.8	251	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.0	3.7	33	0.0	4.3	▲ 1	▲ 2.9
	G 情報通信業	1,563	0.8	3.0	1,342	0.7	3.0	▲ 221	▲ 14.1
	H 運輸業、郵便業	3,443	1.8	4.1	3,339	1.8	4.4	▲ 104	▲ 3.0
	I 卸売業、小売業	41,066	21.0	3.9	36,187	19.8	3.9	▲ 4,879	▲ 11.9
	J 金融業、保険業	1,361	0.7	3.6	1,179	0.6	3.6	▲ 182	▲ 13.4
	K 不動産業、物品賃貸業	16,487	8.4	4.6	15,511	8.5	4.7	▲ 976	▲ 5.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	8,075	4.1	3.9	7,454	4.1	3.9	▲ 621	▲ 7.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	22,906	11.7	3.8	20,462	11.2	3.7	▲ 2,444	▲ 10.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	18,781	9.6	4.6	18,027	9.8	4.7	▲ 754	▲ 4.0
	O 教育、学習支援業	6,691	3.4	5.5	6,407	3.5	5.5	▲ 284	▲ 4.2
	P 医療、福祉	12,324	6.3	4.5	12,738	7.0	4.6	414	3.4
	Q 複合サービス事業	82	0.0	1.2	74	0.0	1.1	▲ 8	▲ 9.8
	R サービス業（他に分類されないもの）	9,607	4.9	3.6	9,921	5.4	3.8	314	3.3
全国	A～R 全産業（S 公務を除く）	4,480,753	100.0		4,128,215	100.0		▲ 352,538	▲ 7.9
	A～B 農林漁業	25,738	0.6		24,616	0.6		▲ 1,122	▲ 4.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	0.0		1,766	0.0		▲ 421	▲ 19.3
	D 建設業	520,473	11.6		468,199	11.3		▲ 52,274	▲ 10.0
	E 製造業	450,966	10.1		434,130	10.5		▲ 16,836	▲ 3.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	922	0.0		759	0.0		▲ 163	▲ 17.7
	G 情報通信業	51,576	1.2		45,440	1.1		▲ 6,136	▲ 11.9
	H 運輸業、郵便業	82,970	1.9		75,783	1.8		▲ 7,187	▲ 8.7
	I 卸売業、小売業	1,059,676	23.6		930,073	22.5		▲ 129,603	▲ 12.2
	J 金融業、保険業	37,529	0.8		32,419	0.8		▲ 5,110	▲ 13.6
	K 不動産業、物品賃貸業	356,486	8.0		329,449	8.0		▲ 27,037	▲ 7.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	209,160	4.7		192,062	4.7		▲ 17,098	▲ 8.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	606,517	13.5		545,801	13.2		▲ 60,716	▲ 10.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	407,667	9.1		385,997	9.4		▲ 21,670	▲ 5.3
	O 教育、学習支援業	122,497	2.7		116,051	2.8		▲ 6,446	▲ 5.3
	P 医療、福祉	272,217	6.1		276,972	6.7		4,755	1.7
	Q 複合サービス事業	6,923	0.2		6,469	0.2		▲ 454	▲ 6.6
	R サービス業（他に分類されないもの）	267,249	6.0		262,229	6.4		▲ 5,020	▲ 1.9

注：「A～B 農林漁業」は個人経営を調査の対象外としている。

(2) 経営組織別

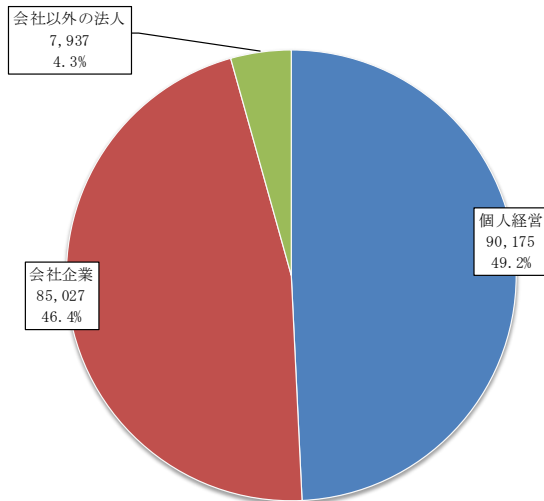
経営組織別にみると、「個人経営」が90,175企業で49.2%、「会社企業」が85,027企業で46.4%、「会社以外の法人」が7,937企業で4.3%であった。

21年基礎調査と比較すると、「会社以外の法人」が214事業所（2.8%増）増加した一方、「会社企業」が2,995事業所の減（3.4%減）、「個人経営」が9,289事業所の減（9.3%減）となった。

表7 経営組織別の企業等の状況（埼玉県・全国）

経営組織	平成21年			平成24年			増減数	増減率 (%)	
	企業等の数	構成比 (%)	全国比 (%)	企業等の数	構成比 (%)	全国比 (%)			
埼玉県	総数	195,209	100.0	4.4	183,139	100.0	4.4	▲ 12,070	▲ 6.2
	法人	95,745	49.0	4.7	92,964	50.8	4.8	▲ 2,781	▲ 2.9
	会社企業	88,022	45.1	4.9	85,027	46.4	5.0	▲ 2,995	▲ 3.4
	会社以外の法人	7,723	4.0	3.1	7,937	4.3	3.2	214	2.8
	個人経営	99,464	51.0	4.1	90,175	49.2	4.1	▲ 9,289	▲ 9.3
全国	総数	4,480,753	100.0		4,218,215	100.0		▲ 262,538	▲ 7.9
	法人	2,054,519	45.9		1,952,953	47.3		▲ 101,566	▲ 4.9
	会社企業	1,805,545	40.3		1,706,470	41.3		▲ 99,075	▲ 5.5
	会社以外の法人	248,974	5.6		246,483	6.0		▲ 2,491	▲ 1.0
	個人経営	2,426,234	54.1		2,175,262	52.7		▲ 250,972	▲ 10.3

図2 経営組織別企業等の数の構成比



(3) 企業等の売上高、付加価値額及び付加価値率の状況

- 全国同様、売上高では「卸売業、小売業」、付加価値額では「製造業」が最も大きい
- 「金融業、保険業」「医療、福祉」の売上高は全国第3位
- 「教育・学習支援業」の付加価値率が最も高い

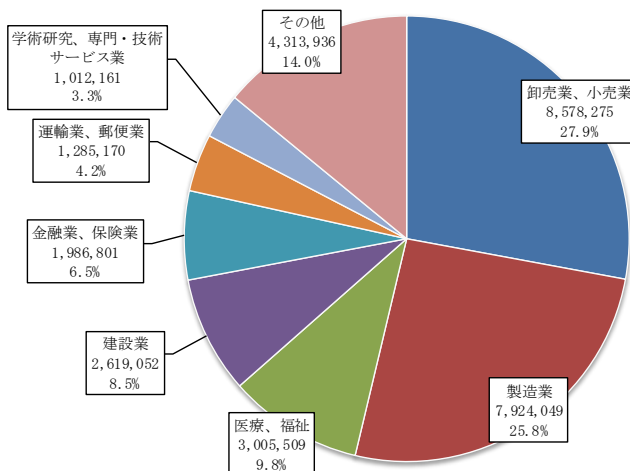
〔売上高〕

必要な数値が得られた企業等を対象に、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が8,578,275百万円で、全体の27.9%を占めて最も多く、以下「製造業」が7,924,049百万円で25.8%、「医療、福祉」が3,005,509百万円で9.8%、「建設業」が2,619,052百万円で8.5%と続いている。

産業大分類別の売上高の全国順位をみると、「金融業、保険業」と「医療、福祉」において、売上高が東京都、大阪府に次ぐ全国第3位であった。また、「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」においては全国第5位となっている。

図3 産業大分類別企業等の売上高の構成比

(単位：百万円)



注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表8「金融業、保険業」の売上高の全国順位 表9「医療、福祉」の売上高の全国順位

都道府県	売上高(百万円)	順位	都道府県	売上高(百万円)	順位
全国	113,927,926	-	全国	74,537,763	-
東京都	91,980,162	1	東京都	36,655,786	1
大阪府	8,210,854	2	大阪府	3,129,439	2
埼玉県	1,986,801	3	埼玉県	3,005,509	3
神奈川県	887,513	4	神奈川県	2,570,813	4
愛知県	844,540	5	愛知県	2,255,126	5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表10 産業大分類別売上高及び1企業当たり売上高

産業大分類	売上高 (百万円)		1企業当たり売上高 (万円)	
		全国順位		全国順位
A～R 全産業（S 公務を除く）	30,724,953	7	19,905	14
A～B 農林漁業	69,489	22	17,727	...
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6,486	24	34,137	14
D 建設業	2,619,052	7	12,881	20
E 製造業	7,924,049	8	36,464	31
F 電気・ガス・熱供給・水道業	108,843	15	351,106	22
G 情報通信業	248,108	11	21,840	44
H 運輸業、郵便業	1,285,170	7	45,094	14
I 卸売業、小売業	8,578,275	9	27,091	13
J 金融業、保険業	1,986,801	3	201,297	3
K 不動産業、物品賃貸業	844,682	5	6,466	12
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,012,161	5	15,756	4
M 宿泊業、飲食サービス業	707,967	7	4,526	6
N 生活関連サービス業、娯楽業	890,614	9	5,903	27
O 教育、学習支援業	495,509	7	9,031	18
P 医療、福祉	3,005,509	3	27,591	5
Q 複合サービス事業	119,627	22	178,548	8
R サービス業（他に分類されないもの）	822,611	6	9,622	8

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「A～B 農林漁業」は個人経営を調査の対象外としている。

注3：「A～B 農林漁業」の「1企業当たり売上高」は、一部都道府県で秘匿があるため、全国順位は付けていない。

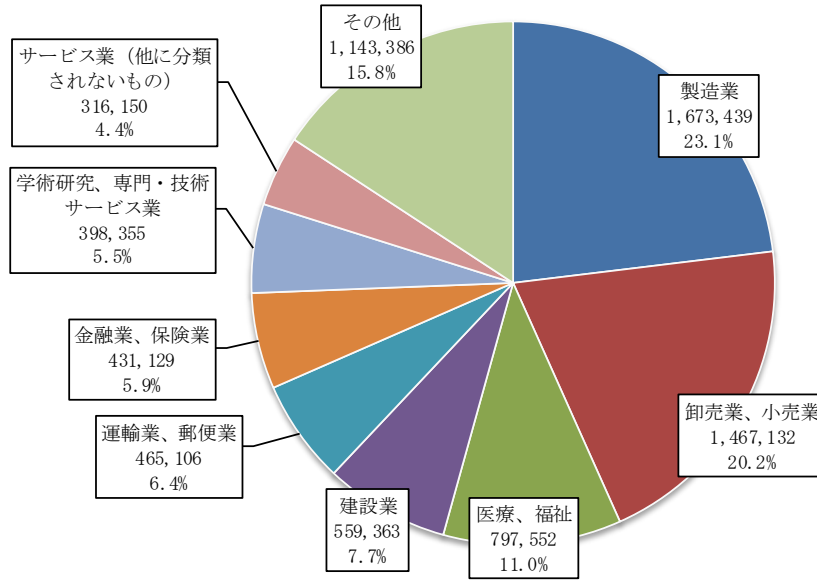
〔付加価値額〕

付加価値額では、「製造業」が1,673,439百万円で、全体の23.1%を占めて最も多く、以下「卸売業、小売業」が1,467,132百万円で20.2%、「医療、福祉」が797,552百万円で11.0%、「建設業」が559,363百万円で7.7%と続いている。

産業大分類別の付加価値額の全国順位をみると、「金融業、保険業」において、売上高が東京都、大阪府、神奈川県に次ぐ全国第4位であった。また、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」において全国第5位となっている。

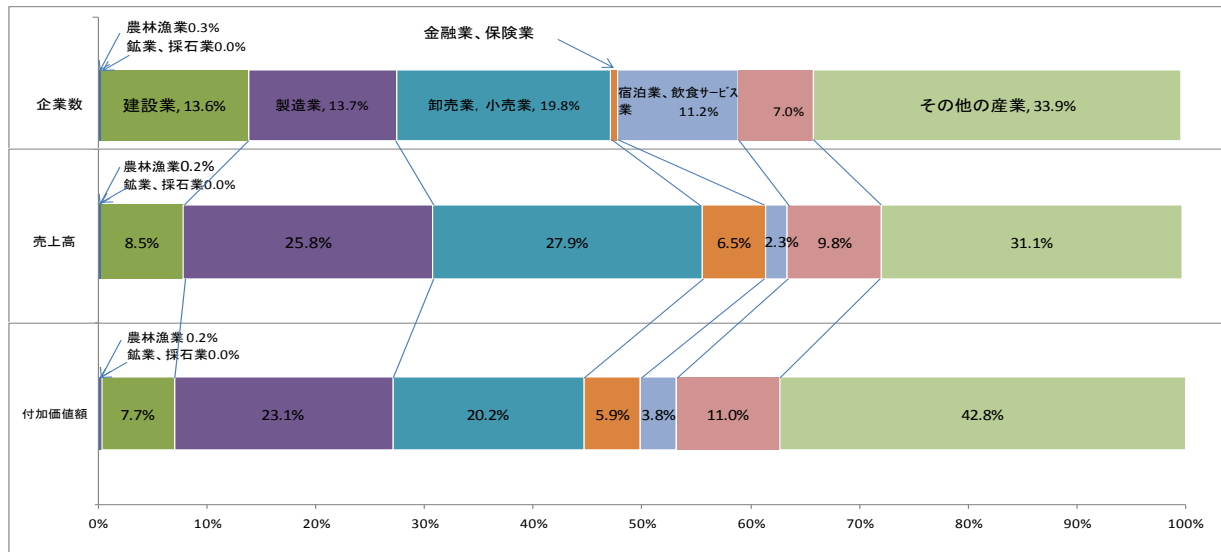
図4 産業大分類別企業等の付加価値額の構成比

(単位：百万円)



注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図5 企業数、売上高、付加価値額の産業大分類別構成比



注：その他の産業とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

表 1 1 企業等の売上高、付加価値の状況（埼玉県・全国）

産業大分類	企業等の数	構成比 (%)		売上高 (百万円)	構成比 (%)		付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	
		全国比 (%)	埼玉県 (%)		全国比 (%)	埼玉県 (%)		全国比 (%)	埼玉県 (%)
A～R 全産業 (S 公務を除く)	154,357	100.0	4.3	30,724,953	100.0	2.3	7,251,612	100.0	3.0
A～B 農林漁業	392	0.3	1.7	69,489	0.2	1.8	17,962	0.2	2.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.0	1.2	6,486	0.0	0.9	1,731	0.0	1.2
D 建設業	20,332	13.2	5.0	2,619,052	8.5	3.1	559,363	7.7	3.6
E 製造業	21,731	14.1	5.7	7,924,049	25.8	2.3	1,673,439	23.1	3.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.0	4.5	108,843	0.4	0.5	17,413	0.2	0.6
G 情報通信業	1,136	0.7	3.0	248,108	0.8	0.5	92,955	1.3	0.7
H 運輸業、郵便業	2,850	1.8	4.3	1,285,170	4.2	2.3	465,106	6.4	3.2
I 卸売業、小売業	31,665	20.5	3.8	8,578,275	27.9	2.1	1,467,132	20.2	3.2
J 金融業、保険業	987	0.6	3.5	1,986,801	6.5	1.7	431,129	5.9	2.3
K 不動産業、物品賃貸業	13,063	8.5	4.7	844,682	2.7	2.4	255,028	3.5	3.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,424	4.2	3.9	1,012,161	3.3	3.5	398,355	5.5	3.7
M 宿泊業、飲食サービス業	15,643	10.1	3.7	707,967	2.3	3.5	272,697	3.8	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,088	9.8	4.5	890,614	2.9	2.4	198,590	2.7	3.0
O 教育、学習支援業	5,487	3.6	5.4	495,509	1.6	3.5	241,768	3.3	3.6
P 医療、福祉	10,893	7.1	4.5	3,005,509	9.8	4.0	797,552	11.0	3.3
Q 複合サービス事業	67	0.0	1.1	119,627	0.4	1.6	45,242	0.6	1.9
R サービス業 (他に分類されないもの)	8,549	5.5	3.7	822,611	2.7	2.5	316,150	4.4	2.7
A～R 全産業 (S 公務を除く)	3,550,172	100.0		1,335,508,287	100.0		244,667,152	100.0	
A～B 農林漁業	22,450	0.6		3,884,692	0.3		884,674	0.4	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,588	0.0		714,500	0.1		140,304	0.1	
D 建設業	404,265	11.4		83,384,100	6.2		15,593,241	6.4	
E 製造業	384,219	10.8		343,085,349	25.7		56,465,853	23.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	696	0.0		21,871,668	1.6		2,801,774	1.1	
G 情報通信業	37,648	1.1		47,616,605	3.6		12,895,501	5.3	
H 運輸業、郵便業	65,869	1.9		54,971,022	4.1		14,291,100	5.8	
I 卸売業、小売業	826,663	23.3		415,122,173	31.1		45,497,713	18.6	
J 金融業、保険業	27,909	0.8		113,927,926	8.5		18,530,797	7.6	
K 不動産業、物品賃貸業	279,104	7.9		35,663,570	2.7		8,367,744	3.4	
L 学術研究、専門・技術サービス業	163,714	4.6		28,905,972	2.2		10,686,737	4.4	
M 宿泊業、飲食サービス業	422,135	11.9		19,980,711	1.5		7,369,226	3.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	331,910	9.3		37,313,822	2.8		6,389,390	2.6	
O 教育、学習支援業	100,952	2.8		13,919,827	1.0		6,599,395	2.7	
P 医療、福祉	241,579	6.8		74,537,763	5.6		24,142,922	9.9	
Q 複合サービス事業	6,136	0.2		7,474,813	0.6		2,357,739	1.0	
R サービス業 (他に分類されないもの)	233,335	6.6		33,133,774	2.5		11,653,042	4.8	

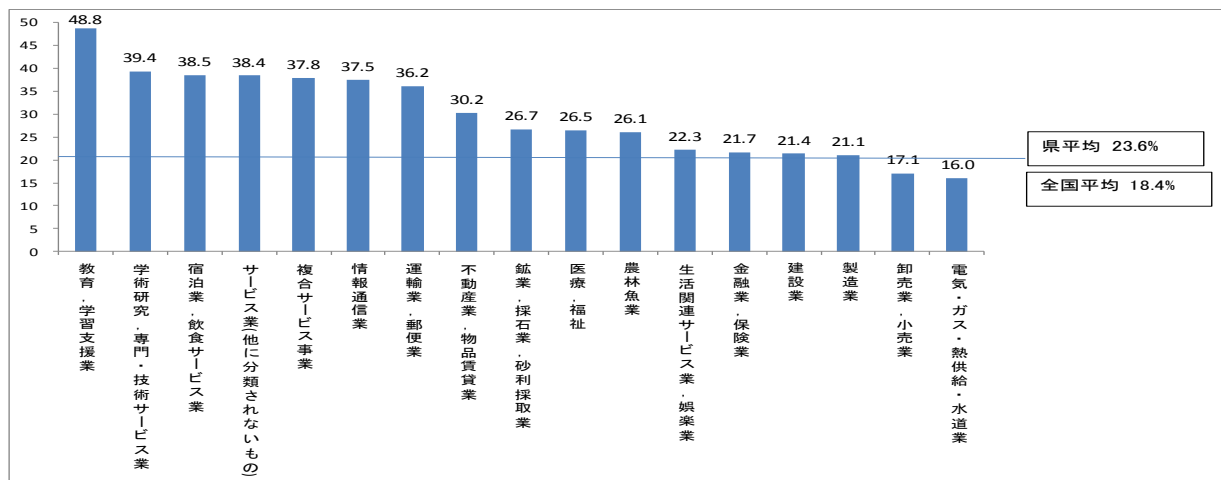
注：「必要な情報が得られた企業等を対象として集計した。」

〔付加価値率〕

企業の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、全産業の合計が23.6%となっており、全国（18.4%）を5.2ポイント上回っている。

産業大分類別にみると、「教育・学習支援業」が、48.8%と最も高く、次いで「学術研究、専門・サービス業」が39.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が38.5%と続いている。

図 6 産業大分類別の付加価値率



「付加価値率」＝「付加価値額」÷「売上高」×100

(4) 会社企業の状況（「企業」のうち、会社企業について）

※会社企業とは株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。

〔産業別会社企業数〕

産業別に会社企業を見ると、「卸売業、小売業」が18,376企業（全産業の21.6%）と最も多く、次いで「製造業」17,648企業（同20.8%）、「建設業」が17,178企業（同20.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の約6割を占めている。

表12 産業別会社企業数

産業大分類	平成21年	平成24年	増減
合計	88,022	85,027	▲2,995
農林漁業	380	386	6
鉱業、採石業、砂利採取業	12	14	2
建設業	18,650	17,178	▲1,472
製造業	16,700	17,648	948
電気・ガス・熱供給・水道業	31	31	0
情報通信業	1,474	1,262	▲212
運輸業、郵便業	3,078	3,017	▲61
卸売業、小売業	20,014	18,376	▲1,638
金融業、保険業	973	874	▲99
不動産業、物品賃貸業	10,050	9,361	▲689
学術研究、専門・技術サービス業	3,732	3,289	▲443
宿泊業、飲食サービス業	3,637	3,677	40
生活関連サービス業、娯楽業	3,085	3,249	164
教育、学習支援業	774	852	78
医療、福祉	1,026	1,260	234
複合サービス事業	2	4	2
サービス業(他に分類されないもの)	4,404	4,549	145

〔21年基礎調査からの増減〕

21年基礎調査からの増減状況を見ると、会社企業数、事業所数はともに減少している。

一方、国内従業者数は12,240人増加しており、本県に所在する会社企業が国内で雇用を増加したことが読み取れる。これを全国は、国内の全体の従業者は約124万人減少しており、増加したのはわずか10県のみであり、本県の増加数（12,240人）は全国で最も大きくなっている。

表13 会社企業の増減状況（平成24年－平成21年）

	会社企業数	事業所数 (海外支所を含む)	事業所数 (うち国内)	従業者数(人) 合計と常用雇用者には男女別不詳を含む			
				合計	男	女	うち 常用雇用者
平成21年	88,022	119,883	119,695	1,402,691	834,795	567,896	1,169,882
平成24年	85,027	116,442	115,525	1,414,931	848,090	565,520	1,187,009
増減	▲2,995	▲3,441	▲4,170	12,240	13,295	▲2,376	17,127

〔資本金階級別の状況〕

資本金階級別に会社企業数を見ると、「300万円～500万円未満」が36,096企業と最も多く、全体の42.5%を占めている。次いで「1000万円～3000万円未満」が25,598企業で30.1%、「500万円～1000万円未満」が11,149企業で13.1%となっており、資本金3000万円未満の企業が全体の約9割(89.4%)を占めている。

21年基礎調査からの増減を見ると、「300万円～500万円未満」、「500万円～1000万円未満」及び「1000万円～3000万円未満」で減少している以外は増加している。特に、3000万円以上の453企業増加は全国1位となっている。

表14 資本金階級別の会社企業数（1都3県）

	総数 (資本金不 詳を含む)	300万円 未満	300～500 万円未満	500～1,000 万円未満	1,000～3,000 万円未満	3,000～5,000 万円未満	5,000万円～ 1億円未満	1～3億円 未満	3～10億円 未満	10～50億 円未満	50億円 以上
埼玉県	85,027	3,152	36,096	11,149	25,598	2,351	1,626	446	218	80	43
増減	▲2,995	210	▲5,117	▲799	▲1,456	178	195	59	10	9	2
千葉県	62,932	2,618	26,837	8,342	18,350	1,637	1,096	371	177	66	41
増減	▲2,697	225	▲3,993	▲652	▲1,482	82	97	57	27	▲1	1
東京都	259,771	8,906	82,194	22,233	101,403	11,698	10,030	4,911	2,861	1,567	1,181
増減	▲20,832	546	▲14,128	▲2,033	▲14,995	▲680	102	▲310	▲187	▲101	50
神奈川県	108,450	5,706	45,102	13,250	31,666	3,278	2,241	797	419	217	108
増減	▲7,529	▲770	▲7,596	▲1,346	▲3,068	65	138	12	▲13	32	0

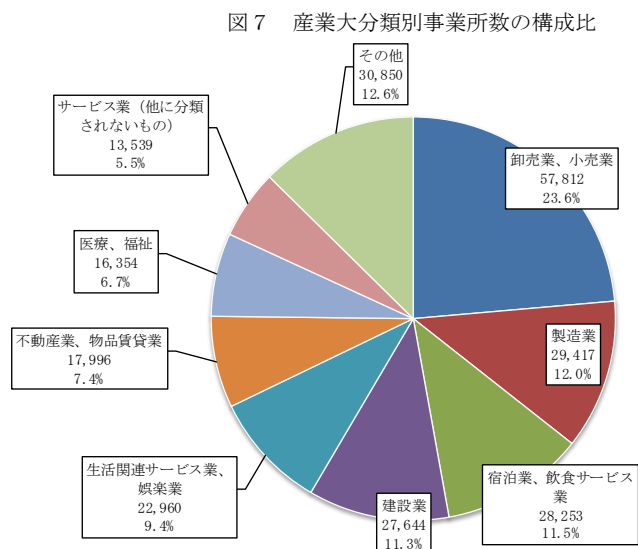
3 事業所編

(1) 産業別の状況

- 「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数の2割以上を占める
- 女性の従業員比率は、「医療、福祉」が72.5%と最も高い
- 産業全体で「正社員・正職員」の比率は、53.4%から51.8%に減少

〔事業所数〕

事業所数（事業内容等不詳を除く）を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が57,812事業所で、全体の23.6%を占めて最も多く、以下「製造業」29,417事業所（12.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」28,253事業所（11.5%）、「建設業」27,644事業所（11.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」22,960事業所（9.4%）と続いており、これら5産業で全体の7割近くを占めている。21年基礎調査と比較すると、増加したのは3産業で、「医療、福祉」が964事業所増（6.3%増）、「鉱業・採石業・砂利採取業」が6事業所増（15.8%増）、



注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

「農林漁業」が3事業所増（0.5%増）となっている。一方、減少したのは14産業で、「卸売・小売業」が5,643事業所減（8.9%減）、「建設業」が3,034事業所減（9.9%減）、「製造業」が2,739事業所減（8.5%減）、「宿泊業、飲食サービス業」が2,528事業所減（8.2%減）などとなっている。

表15 産業大分類別民営事業所数（埼玉県・全国）

産業大分類	事業所数						増減	増減率(%)	
	平成21年			平成24年					
		構成比	全国比		構成比	全国比			
埼玉県	A～R 全産業（S公務を除く）	262,185	100.0	4.5	244,825	100.0	4.5	▲17,360	▲6.6
	A～B 農林漁業	559	0.2	1.7	562	0.2	1.8	3	0.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	38	0.0	1.3	44	0.0	1.9	6	15.8
	D 建設業	30,678	11.7	5.3	27,644	11.3	5.3	▲3,034	▲9.9
	E 製造業	32,156	12.3	6.0	29,417	12.0	6.0	▲2,739	▲8.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	149	0.1	3.5	143	0.1	3.6	▲6	▲4.0
	G 情報通信業	2,230	0.9	2.9	1,917	0.8	2.9	▲313	▲14.0
	H 運輸業、郵便業	7,275	2.8	4.9	6,766	2.8	5.0	▲509	▲7.0
	I 卸売業、小売業	63,455	24.2	4.1	57,812	23.6	4.1	▲5,643	▲8.9
	J 金融業、保険業	3,325	1.3	3.6	3,226	1.3	3.6	▲99	▲3.0
	K 不動産業、物品賃貸業	18,995	7.2	4.7	17,996	7.4	4.7	▲999	▲5.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	9,211	3.5	3.8	8,457	3.5	3.9	▲754	▲8.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	30,781	11.7	4.0	28,253	11.5	4.0	▲2,528	▲8.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	24,117	9.2	4.7	22,960	9.4	4.8	▲1,157	▲4.8
	O 教育、学習支援業	9,225	3.5	5.5	8,828	3.6	5.5	▲397	▲4.3
	P 医療、福祉	15,390	5.9	4.5	16,354	6.7	4.6	964	6.3
	Q 複合サービス事業	1,028	0.4	2.7	907	0.4	2.7	▲121	▲11.8
	R サービス業（他に分類されないもの）	13,573	5.2	3.7	13,539	5.5	3.8	▲34	▲0.3
全国	A～R 全産業（S公務を除く）	5,886,193	100.0		5,453,635	100.0		▲432,558	▲7.3
	A～B 農林漁業	32,307	0.5		30,717	0.6		▲1,590	▲4.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	0.0		2,286	0.0		▲629	▲21.6
	D 建設業	583,616	9.9		525,457	9.6		▲58,159	▲10.0
	E 製造業	536,658	9.1		493,380	9.0		▲43,278	▲8.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	0.1		3,935	0.1		▲264	▲6.3
	G 情報通信業	77,900	1.3		67,204	1.2		▲10,696	▲13.7
	H 運輸業、郵便業	147,611	2.5		135,468	2.5		▲12,143	▲8.2
	I 卸売業、小売業	1,555,333	26.4		1,405,021	25.8		▲150,312	▲9.7
	J 金融業、保険業	91,888	1.6		88,831	1.6		▲3,057	▲3.3
	K 不動産業、物品賃貸業	407,793	6.9		379,719	7.0		▲28,074	▲6.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	239,969	4.1		219,470	4.0		▲20,499	▲8.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	778,048	13.2		711,733	13.1		▲66,315	▲8.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	509,966	8.7		480,617	8.8		▲29,349	▲5.8
	O 教育、学習支援業	168,172	2.9		161,287	3.0		▲6,885	▲4.1
	P 医療、福祉	344,071	5.8		358,997	6.6		14,926	4.3
	Q 複合サービス事業	38,586	0.7		33,357	0.6		▲5,229	▲13.6
	R サービス業（他に分類されないもの）	367,161	6.2		356,156	6.5		▲11,005	▲3.0

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「A～B 農林漁業」は個人経営の事業所を調査の対象外としている。

〔従業者数〕

従業者数では、「卸売業、小売業」が523,537人で、全体の21.0%を占めて最も多く、以下「製造業」487,051人（19.5%）、「医療、福祉」266,541人（10.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」230,911人（9.3%）、「運輸業、郵便業」196,246人（7.9%）と続いており、これら5産業で全体の7割近くを占めている。

図8 産業大分類別従業者数の構成比

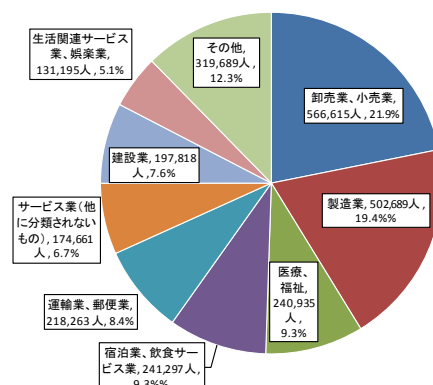
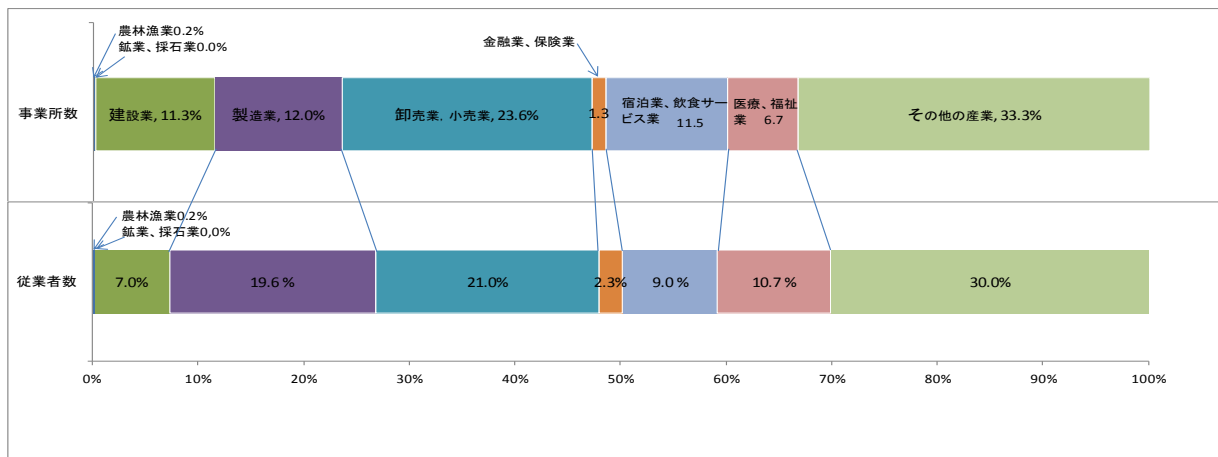


図9 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注：その他の産業とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

表16 産業大分類別の従業者数（埼玉県・全国）

産業大分類	従業者数								
	H21	構成比 (%)	全国比 (%)	H24	構成比 (%)	全国比 (%)	増減	増減率 (%)	
埼玉県	A～R 全産業（S公務を除く）	2,593,162	100.0	4.4	2,492,294	100.0	4.5	▲100,868	▲3.9
	A～B 農林漁業	5,688	0.2	1.5	6,167	0.2	1.7	▲479	▲8.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	703	0.0	2.3	518	0.0	2.4	▲185	▲26.3
	D 建設業	197,818	7.6	4.6	173,815	7.0	4.5	▲24,003	▲12.1
	E 製造業	502,689	19.4	5.1	487,051	19.5	5.3	▲15,638	▲3.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,990	0.3	3.3	6,336	0.3	3.1	▲654	▲9.4
	G 情報通信業	24,623	0.9	1.4	24,632	1.0	1.5	9	0.0
	H 運輸業、郵便業	218,263	8.4	6.1	196,246	7.9	5.9	▲22,017	▲10.1
	I 卸売業、小売業	566,615	21.9	4.5	523,537	21.0	4.5	▲43,078	▲7.6
	J 金融業、保険業	57,343	2.2	3.6	56,581	2.3	3.6	▲762	▲1.3
	K 不動産業、物品賃貸業	70,487	2.7	4.6	65,957	2.6	4.5	▲4,530	▲6.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	61,434	2.4	3.4	57,134	2.3	3.4	▲4,300	▲7.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	241,297	9.3	4.2	230,911	9.3	4.3	▲10,386	▲4.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	131,195	5.1	4.8	120,892	4.9	4.7	▲10,303	▲7.9
	O 教育、学習支援業	80,016	3.1	4.6	81,776	3.3	4.7	1,760	▲2.2
	P 医療、福祉	240,935	9.3	4.3	266,541	10.7	4.3	25,606	10.6
	Q 複合サービス事業	12,405	0.5	3.0	11,475	0.5	3.4	▲930	▲7.5
R サービス業（他に分類されないもの）	174,661	6.7	3.8	182,725	7.3	4.0	8,064	4.6	
全国	A～R 全産業（S公務を除く）	58,442,129	100.0		55,837,252	100.0		▲2,604,877	▲4.5
	A～B 農林漁業	377,595	0.6		356,215	0.6		▲21,380	▲5.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	30,684	0.1		21,427	0.0		▲9,257	▲30.2
	D 建設業	4,320,444	7.4		3,876,621	6.9		▲443,823	▲10.3
	E 製造業	9,826,839	16.8		9,247,717	16.6		▲579,122	▲5.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	210,533	0.4		201,426	0.4		▲9,107	▲4.3
	G 情報通信業	1,724,414	3.0		1,627,310	2.9		▲97,104	▲5.6
	H 運輸業、郵便業	3,571,963	6.1		3,301,682	5.9		▲270,281	▲7.6
	I 卸売業、小売業	12,695,832	21.7		11,746,468	21.0		▲949,364	▲7.5
	J 金融業、保険業	1,587,909	2.7		1,589,449	2.8		1,540	0.1
	K 不動産業、物品賃貸業	1,546,688	2.6		1,473,840	2.6		▲72,848	▲4.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,781,721	3.0		1,663,790	3.0		▲117,931	▲6.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,700,699	9.8		5,420,832	9.7		▲279,867	▲4.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,713,386	4.6		2,545,797	4.6		▲167,589	▲6.2
	O 教育、学習支援業	1,725,610	3.0		1,721,559	3.1		▲4,051	▲0.2
	P 医療、福祉	5,629,966	9.6		6,178,938	11.1		548,972	9.8
	Q 複合サービス事業	406,920	0.7		342,426	0.6		▲64,494	▲15.8
R サービス業（他に分類されないもの）	4,590,926	7.9		4,521,755	8.1		▲69,171	▲1.5	

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「A～B 農林漁業」は個人経営の事業所を調査の対象外としている。

注3：男女不詳を含む。

〔従業員の男女別構成比〕

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が332,969人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が251,368人、「運輸業、郵便業」が149,126人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が270,194人と最も多く、次いで「医療、福祉」が192,966人、「製造業」が152,703人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」（88.2%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（82.8%）、「建設業」（81.2%）などで高くなっている。女性は「医療、福祉」（72.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（60.7%）、「金融業、郵便業」（60.3%）などで高くなっている。

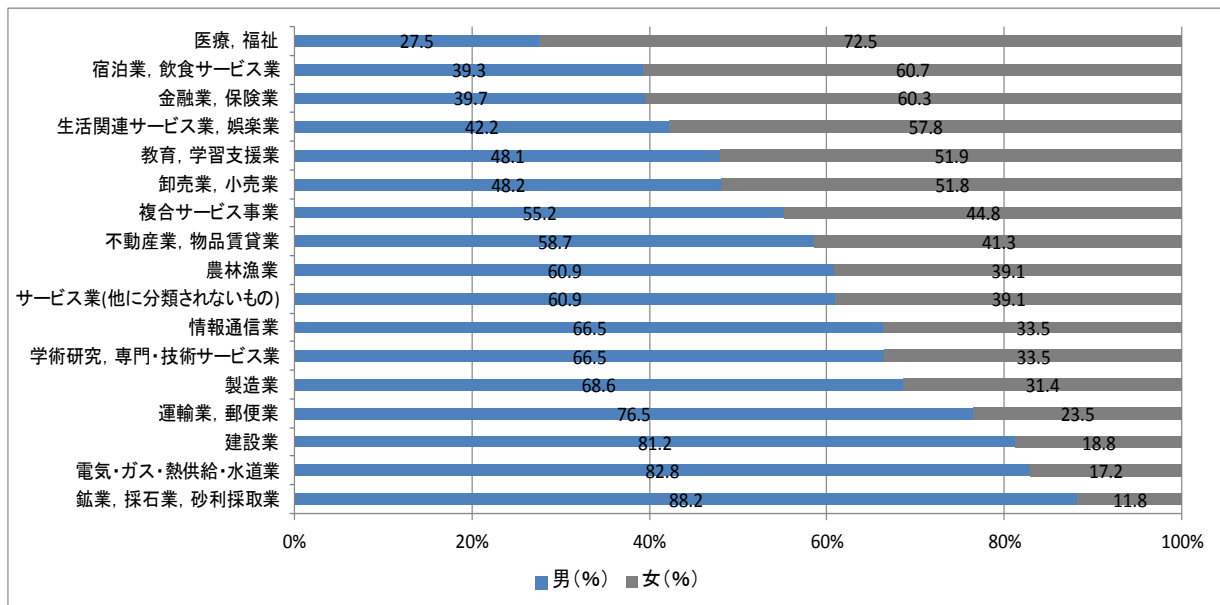
表17 男女別従業者数

産業大分類	平成21年			平成24年			増減率(%)		
	総数	男(人)	女(人)	総数	男(人)	女(人)	総数	男	女
合計	2,590,115	1,440,059	1,150,056	2,477,963	1,367,805	1,110,158	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 3.5
農林漁業	5,688	3,456	2,232	6,167	3,753	2,414	8.4	8.6	8.2
鉱業、採石業、砂利採取業	703	626	77	518	457	61	▲ 26.3	▲ 27.0	▲ 20.8
建設業	197,818	162,196	35,622	173,814	141,150	32,664	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 8.3
製造業	502,556	344,880	157,676	485,672	332,969	152,703	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6,990	5,190	1,800	6,336	5,249	1,087	▲ 9.4	1.1	▲ 39.6
情報通信業	24,569	16,227	8,342	24,514	16,296	8,218	▲ 0.2	0.4	▲ 1.5
運輸業、郵便業	218,263	161,348	56,915	195,027	149,126	45,901	▲ 10.6	▲ 7.6	▲ 19.4
卸売業、小売業	564,520	277,347	287,173	521,562	251,368	270,194	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 5.9
金融業、保険業	57,343	22,218	35,125	56,581	22,465	34,116	▲ 1.3	1.1	▲ 2.9
不動産業、物品賃貸業	70,487	41,474	29,013	65,826	38,641	27,185	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 6.3
学術研究、専門・技術サービス業	60,959	40,682	20,277	57,134	38,011	19,123	▲ 6.3	▲ 6.6	▲ 5.7
宿泊業、飲食サービス業	241,022	94,832	146,190	222,927	87,665	135,262	▲ 7.5	▲ 7.6	▲ 7.5
生活関連サービス業、娯楽業	131,195	55,568	75,627	120,890	51,037	69,853	▲ 7.9	▲ 8.2	▲ 7.6
教育、学習支援業	80,016	39,077	40,939	80,741	38,804	41,937	0.9	▲ 0.7	2.4
医療、福祉	240,935	65,181	175,754	266,263	73,297	192,966	10.5	12.5	9.8
複合サービス事業	12,405	7,056	5,349	11,472	6,335	5,137	▲ 7.5	▲ 10.2	▲ 4.0
サービス業(他に分類されないもの)	174,646	102,701	71,945	182,519	111,182	71,337	4.5	8.3	▲ 0.8

注1: 男女別の不詳を除く。

注2: 出向・派遣別の不詳を含む。

図10 男女別従業者数の構成比



〔従業上の地位別の状況〕

・従業者数

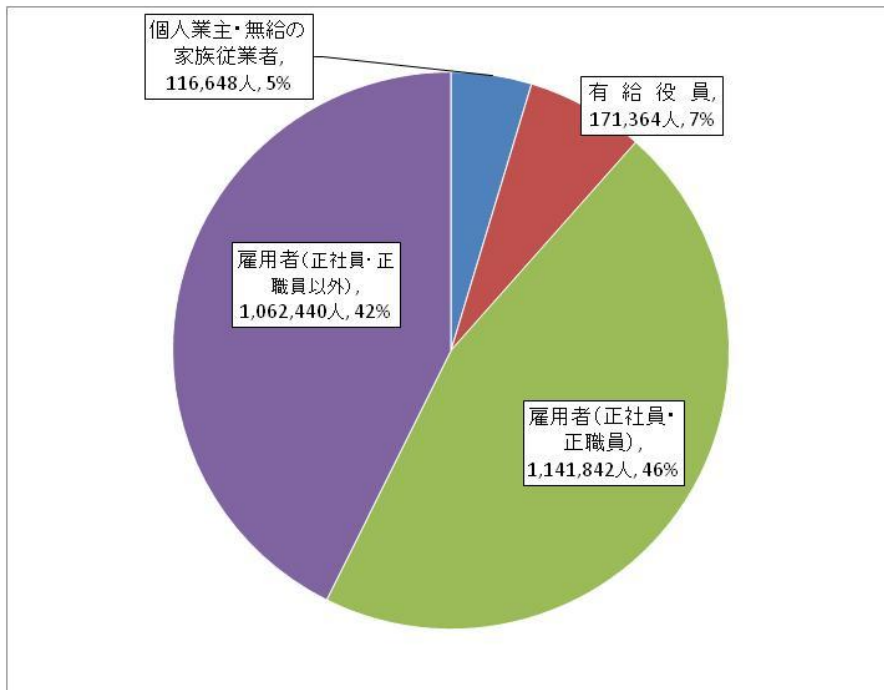
従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が2,204,282人（従業者全体の88.4%）、「有給役員」が171,364人（同6.9%）、「個人業主・無給の家族従業者」が116,648人（同4.7%）となっている。21年基礎調査と比べると、「雇用者」が▲3.1%、「有給役員」が▲10.3%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲9.1%となっている。

表18 従業上の地位別従業者数

	平成21年(人)	平成24年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)
合 計	2,593,162	2,492,294	▲ 3.9	
個人業主・無給の家族従業者	128,326	116,648	▲ 9.1	4.7
有 給 役 員	191,075	171,364	▲ 10.3	6.9
雇 用 者	2,273,761	2,204,282	▲ 3.1	88.4
正社員・正職員	1,214,307	1,141,842	▲ 6.0	45.8
正社員・正職員以外	1,059,454	1,062,440	0.3	42.6

注：男女不詳を含む。

図11 従業上の地位別従業者割合



・雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が1,141,842人（雇用者全体の45.8%）、「正社員・正職員以外の雇用者（※）」が1,062,440人（同42.6%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」が▲6.0%、「正社員・正職員以外の雇用者」が0.3%増となっている。雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「正社員・正職員」が53.4%から51.8%に低下し、「正社員・正職員以外の雇用者」が46.6%から48.2%に上昇している。

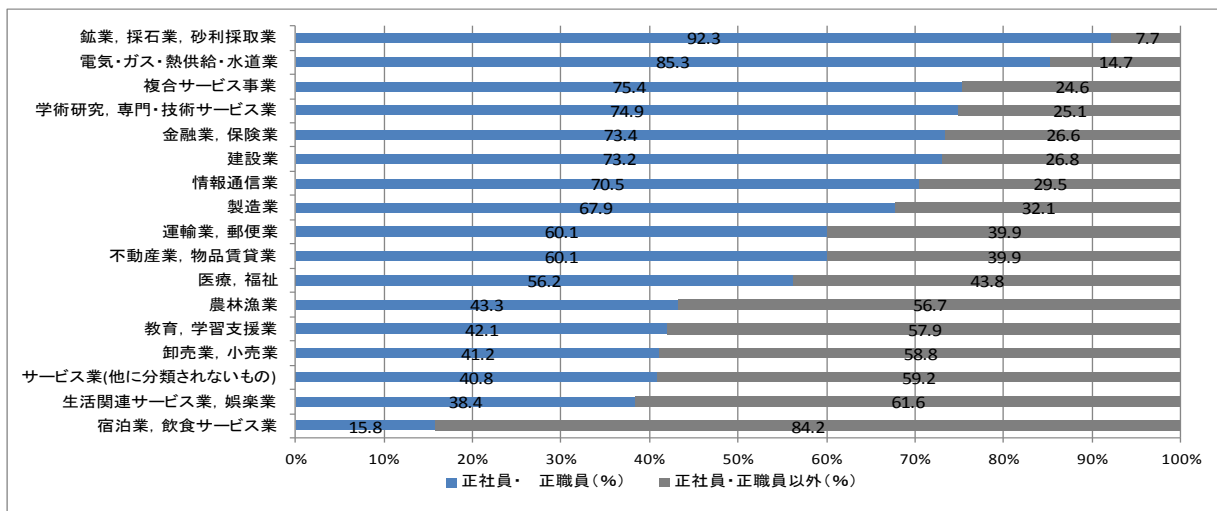
※「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 1 9 産業大分類別の雇用者の状況

産業大分類	平成21年		産業ごとの雇用者に占める割合		平成24年		増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)
合計	1,214,307	1,059,454	53.4	46.6	1,141,842	1,062,440	▲ 6.0	0.3	51.8	48.2
農林漁業	2,156	2,431	47.0	53.0	2,103	2,757	▲ 2.5	13.4	43.3	56.7
鉱業、採石業、砂利採取業	602	52	92.0	8.0	429	36	▲ 28.7	▲ 30.8	92.3	7.7
建設業	110,520	39,839	73.5	26.5	97,068	35,591	▲ 12.2	▲ 10.7	73.2	26.8
製造業	318,536	134,238	70.4	29.6	300,490	142,316	▲ 5.7	6.0	67.9	32.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5,385	1,459	78.7	21.3	5,300	917	▲ 1.6	▲ 37.1	85.3	14.7
情報通信業	16,379	5,658	74.3	25.7	15,787	6,608	▲ 3.6	16.8	70.5	29.5
運輸業、郵便業	121,923	88,366	58.0	42.0	113,773	75,388	▲ 6.7	▲ 14.7	60.1	39.9
卸売業、小売業	212,269	285,156	42.7	57.3	191,136	272,983	▲ 10.0	▲ 4.3	41.2	58.8
金融業、保険業	40,220	14,668	73.3	26.7	39,846	14,433	▲ 0.9	▲ 1.6	73.4	26.6
不動産業、物品賃貸業	27,334	16,433	62.5	37.5	24,449	16,241	▲ 10.6	▲ 1.2	60.1	39.9
学術研究、専門・技術サービス業	38,962	10,657	78.5	21.5	34,756	11,646	▲ 10.8	9.3	74.9	25.1
宿泊業、飲食サービス業	35,728	173,039	17.1	82.9	31,893	170,265	▲ 10.7	▲ 1.6	15.8	84.2
生活関連サービス業、娯楽業	42,523	63,492	40.1	59.9	37,409	60,034	▲ 12.0	▲ 5.4	38.4	61.6
教育、学習支援業	31,371	40,353	43.7	56.3	31,183	42,843	▲ 0.6	6.2	42.1	57.9
医療、福祉	131,126	92,086	58.7	41.3	139,642	108,807	6.5	18.2	56.2	43.8
複合サービス事業	9,172	2,735	77.0	23.0	8,424	2,745	▲ 8.2	0.4	75.4	24.6
サービス業(他に分類されないもの)	70,101	88,792	44.1	55.9	68,154	98,830	▲ 2.8	11.3	40.8	59.2

注：男女不詳を含む。

図 1 2 産業別従業上の地位別の状況



〔出向・派遣従業者の有無別事業所数〕

産業大分類別に産業ごとの事業所数に占める「出向・派遣従業者有」の事業所数の割合を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が19.6%（28事業所）と最も高く、次いで「工業、採石業、砂利採取業」が15.9%（7事業所）、「金融業、保険業」が15.9%（513事業所）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「出向・派遣事業者有」は「鉱業、採石業、砂利採集業」は+5.4ポイント、「情報通信業」が+3.3ポイントなど14業種で上昇した。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が△8.6ポイント、「金融業・保険業」が△1.8ポイントなど3業種で低下した。

表 2 0 産業大分類別、出向・派遣従業者の有無別事業所数

	平成21年				平成24年				増減(②-①) (ポイント)	
	産業ごとの事業所数に占める割合①				産業ごとの事業所数に占める割合②					
	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有(%)	他からの出向・派遣無(%)	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有(%)	他からの出向・派遣無(%)	他からの出向・派遣有(ポイント)	他からの出向・派遣無(ポイント)
全産業(S公務を除く)	8,476	253,709	3.2	96.8	9,488	235,337	3.9	96.1	0.6	△ 0.6
農林漁業	13	546	2.3	97.7	18	544	3.2	96.8	0.9	△ 0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	4	34	10.5	89.5	7	37	15.9	84.1	5.4	△ 5.4
建設業	630	30,048	2.1	97.9	674	26,970	2.4	97.6	0.4	△ 0.4
製造業	1,550	30,606	4.8	95.2	1,908	27,509	6.5	93.5	1.7	△ 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	42	107	28.2	71.8	28	115	19.6	80.4	△ 8.6	8.6
情報通信業	209	2,021	9.4	90.6	243	1,674	12.7	87.3	3.3	△ 3.3
運輸業、郵便業	745	6,530	10.2	89.8	703	6,063	10.4	89.6	0.1	△ 0.1
卸売業、小売業	1,812	61,643	2.9	97.1	1,978	55,834	3.4	96.6	0.6	△ 0.6
金融業、保険業	590	2,735	17.7	82.3	513	2,713	15.9	84.1	△ 1.8	1.8
不動産業、物品賃貸業	360	18,635	1.9	98.1	428	17,568	2.4	97.6	0.5	△ 0.5
学術研究、専門・技術サービス業	244	8,967	2.6	97.4	271	8,186	3.2	96.8	0.6	△ 0.6
宿泊業、飲食サービス業	292	30,489	0.9	99.1	279	27,974	1.0	99.0	0.0	△ 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	431	23,686	1.8	98.2	489	22,471	2.1	97.9	0.3	△ 0.3
教育、学習支援業	323	8,902	3.5	96.5	404	8,424	4.6	95.4	1.1	△ 1.1
医療、福祉	619	14,771	4.0	96.0	775	15,579	4.7	95.3	0.7	△ 0.7
複合サービス事業	23	1,005	2.2	97.8	14	893	1.5	98.5	△ 0.7	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	589	12,984	4.3	95.7	756	12,783	5.6	94.4	1.2	△ 1.2

注：「事業従事者数」及び「他からの出向・派遣従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

〔事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比〕

事業従事者数（※）に占める出向・派遣従業者数比率は3.3%となっている。

産業大分類別にみると、「情報通信業」が15.6%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が5.5%、「製造業」が5.1%などとなっている。

※ 「従業者」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えた数。

表 2 1 産業大分類別事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率

	事業従事者数 (人)	他からの出向・派遣従業者数 (人)	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率(%)
全産業	2,546,342	83,604	3.3
農林漁業	6,206	46	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	548	30	5.5
建設業	176,211	3,450	2.0
製造業	507,633	25,783	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6,344	122	1.9
情報通信業	27,670	4,310	15.6
運輸業、郵便業	201,658	7,602	3.8
卸売業、小売業	542,122	20,604	3.8
金融業、保険業	59,043	2,695	4.6
不動産業、物品賃貸業	66,941	1,318	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	58,239	2,019	3.5
宿泊業、飲食サービス業	231,936	1,324	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	123,665	3,455	2.8
教育、学習支援業	83,480	1,897	2.3
医療、福祉	269,295	3,270	1.2
複合サービス事業	11,489	22	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	173,862	5,657	3.3

注：「事業従事者数」及び「他からの出向・派遣従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

〔事業所の形態及び開設の時期の状況〕

・事業所形態別の状況

事業所を単独・本所・支所についてみると、「単独事業所」が76,243事業所で最も多く(全体の54.2%)を占めている。次いで、「支所・支社・支店」が55,703事業所(同39.6%)、「本所・本社・本店」は8,692事業所(同6.2%)となっている。

これを前回調査と比べると、単独事業所が1.3ポイント上昇する一方、「本所・本社・本店」

が0.1ポイント、「支所・支社・支店」が1.5ポイント低下した。

次に、従業者数を見ると、「支所・支社・支店」が1,067,347人(全体の54.6%)で最も多く、次いで「単独事業所」が627,243人(同32.1%)、「本所・本社・本店」が259,026人(同13.3%)となっている。

表2-2 産業別、本所の所在地別民営事業所数及び従業者数(外国の会社を除く)

産業中分類	総数(単独・本所・支所)		単独事業所		本所・本社・本店		支所・支社・支店	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	注)本所の所在地不詳も含む	
							事業所数	従業者数(人)
全産業(S公務を除く)	140,638	1,953,736	76,243	627,363	8,692	259,026	55,703	1,067,347
農林漁業	444	4,558	354	3,167	28	670	62	721
鉱業、採石業、砂利採取業	36	501	9	71	5	45	22	385
建設業	19,882	155,652	16,298	105,801	887	17,956	2,697	31,895
製造業	21,918	466,321	15,781	186,294	1,752	83,895	4,385	196,132
電気・ガス・熱供給・水道業	134	6,206	21	451	10	1,432	103	4,323
情報通信業	1,822	24,239	1,133	7,870	119	4,811	570	11,558
運輸業、郵便業	6,429	195,210	2,389	46,917	609	24,766	3,431	123,527
卸売業、小売業	39,288	456,008	15,825	102,411	2,521	51,319	20,942	302,278
金融業、保険業	2,404	45,447	818	3,957	55	1,927	1,531	39,563
不動産業、物品賃貸業	11,710	54,443	9,033	29,013	409	5,878	2,268	19,552
学術研究、専門・技術サービス業	4,121	38,007	3,046	14,350	244	5,508	831	18,149
宿泊業、飲食サービス業	11,278	178,105	3,136	29,930	485	12,206	7,657	135,969
生活関連サービス業、娯楽業	7,846	88,412	2,592	22,167	643	11,292	4,611	54,953
教育、学習支援業	2,748	31,689	666	6,985	176	3,675	1,906	21,029
医療、福祉	2,700	45,640	1,036	12,644	220	5,204	1,444	27,792
複合サービス事業	633	6,526	4	6	-	-	629	6,520
サービス業(他に分類されないもの)	7,245	156,772	4,102	55,329	529	28,442	2,614	73,001

注1) 従業者数には男女別の不詳を含む。

注2) 「本所の所在地」が不詳の支所を含む。

・支社等の本社所在地別の状況

県内の「支所・支社・支店」について見ると、埼玉県内に本社がある事業所は16,278事業所(全体の29.2%)で、他の都道府県に「本所・本社・本店」がある事業所は31,227事業所(同56.1%)となっている。

これを産業別にみると、県内に「本所・本社・本店」がある事業所は「卸売業、小売業」が6,103事業所(全体の37.5%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」2,115事業所(同13.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が1,771事業所(同10.9%)と続いている。また、他の都道府県に「本所・本社・本店」がある事業所は「卸売業、小売業」が12,130事業所(38.8%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,298事業所(同13.8%)、「製造業」2,783事業所(同8.9%)となっている。

第2章 産業別、本社の所在地別民営事業所数及び従業者数(外国の会社を除く会社)

産業中分類	支所・支社・支店									
	総数 (本所在地不詳を含む)		本社と支社が埼玉県内の 同一市町村内		本社と支社が埼玉県内の 他の市町村内		本社所在地が都道府県内			
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
全産業	55,703	1,067,347	6,121	88,488	10,157	168,179	31,227	705,398	21,204	519,535
農林漁業	62	721	12	80	18	218	22	231	7	47
鉱業、採石業、砂利採取業	22	385	1	20	6	102	11	203	9	175
建設業	2,697	31,895	239	2,386	525	3,599	1,412	20,403	920	13,750
製造業	4,385	196,132	645	14,275	606	18,349	2,783	159,239	2,215	131,223
電気・ガス・熱供給・水道業	103	4,323	2	14	22	318	75	3,879	71	3,841
情報通信業	570	11,558	39	1,184	89	1,938	365	7,415	278	5,757
運輸業、郵便業	3,431	123,527	327	13,923	585	18,841	2,006	74,328	1,439	54,512
卸売業、小売業	20,942	302,278	2,068	22,916	4,035	61,300	12,130	191,601	6,872	115,096
金融業、保険業	1,531	39,563	71	1,877	251	5,997	1,147	30,682	910	25,927
不動産業、物品賃貸業	2,268	19,552	243	1,636	381	3,160	1,193	12,288	901	9,573
学術研究、専門・技術サービス業	831	18,149	74	658	152	4,186	491	11,977	329	10,154
宿泊業、飲食サービス業	7,657	135,969	774	10,155	1,341	23,243	4,298	83,727	3,339	64,732
生活関連サービス業、娯楽業	4,611	54,953	797	7,097	974	8,684	1,713	28,701	1,174	20,670
教育、学習支援業	1,906	21,029	295	2,874	506	6,678	828	8,589	522	5,796
医療、福祉	1,444	27,792	284	4,267	264	4,155	575	14,473	438	11,557
複合サービス事業	629	6,520	1	7	-	-	628	6,513	627	6,510
サービス業(他に分類されないもの)	2,614	73,001	249	5,119	402	7,411	1,550	51,149	1,153	40,215

・開設時期別の状況

開設時期別に事業所数を見ると、昭和59年以前に設立された事業所は89,714事業所(全体の36.7%)占めている。その後10年ごとの状況を見ると、「昭和60年～平成6年」には48,771事業所(同19.9%)、「平成7年～16年」には57,419事業所(同23.5%)となっており、平成17年以降に設立された事業所は13,665事業所(同5.2%)となっている。

また、平成23年以降に開設された事業所数は5,170事業所で全体の2.4%となっている。これを産業別に見ると、「卸売業、小売業」が1,426事業所で(全体の2.7%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1,165事業所(同2.1%)、「医療、福祉」の63事業所(同0.1%)と続き、この3業種で6割以上(62.2%)となっている。

表2.4 開設年別の状況

	合計	昭和59年 以前	昭和60～ 平成6年	平成7 ～16年	平成17 ～21年	平成22年	平成23年	平成24年	開設年 不詳
全産業	244,825	89,774	48,771	57,419	34,789	5,170	5,419	382	3,101
農林漁業	562	206	142	123	71	9	6	-	5
鉱業、採石業、砂利採取業	44	31	5	6	2	-	-	-	-
建設業	27,644	11,896	7,117	5,402	2,501	317	239	23	149
製造業	29,417	16,027	6,168	4,390	2,093	253	282	13	191
電気・ガス・熱供給・水道業	143	65	25	23	19	5	3	-	3
情報通信業	1,917	184	384	764	447	70	32	2	34
運輸業、郵便業	6,766	1,934	1,433	1,916	1,114	144	118	5	102
卸売業、小売業	57,812	22,920	8,775	13,163	8,829	1,426	1,485	88	1,126
金融業、保険業	3,226	1,028	540	846	506	129	71	8	98
不動産業、物品賃貸業	17,996	6,588	5,499	3,885	1,553	159	175	19	118
学術研究、専門・技術サービス業	8,457	2,099	2,163	2,473	1,290	196	176	8	52
宿泊業、飲食サービス業	28,253	6,746	5,139	7,952	5,632	953	1,165	90	576
生活関連サービス業、娯楽業	22,960	8,434	4,355	5,664	3,294	465	516	33	199
教育、学習支援業	8,828	2,467	1,834	2,488	1,458	210	231	18	122
医療、福祉	16,354	3,144	2,722	5,252	3,662	636	722	63	153
複合サービス事業	907	142	19	88	653	2	2	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	13,539	5,863	2,451	2,984	1,665	196	196	12	172

(2) 経営組織別の状況

- 事業所数、従業者数ともに、「個人経営」の構成比が減少して「法人」が増加
- 「個人経営」の事業所数が10万事業所を下回る

〔事業所数〕

経営組織別（事業内容等不詳を除く）に事業所数をみると、「個人経営」が91,173事業所で37.2%、「法人」が152,998事業所で62.5%となっている。また、「法人」のうち、「会社」が140,669事業所で全体の57.5%、「会社以外の法人」が12,329事業所で5.0%であった。21年基礎調査と比較すると、「会社以外の法人」は347事業所の増（2.9%増）となった。

一方、「会社」は7,905事業所の減（5.3%減）、「法人でない団体」が33事業所の減（4.8%減）、「個人経営」が9,769事業所の減（9.7%減）となった。

図13 経営組織別民営事業所数の構成比

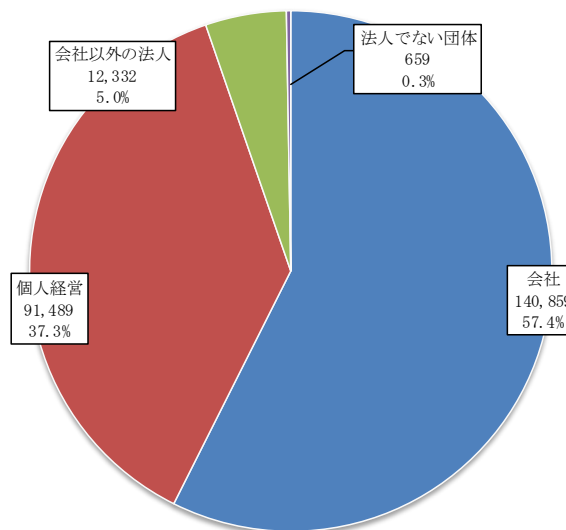


表25 経営組織別事業所数（埼玉県・全国）

経営組織	事業所数							増減	増減率 (%)
	平成21年	構成比 (%)	全国比 (%)	平成24年	構成比 (%)	全国比 (%)			
埼玉県	総数	262,185	100.0	4.5	244,825	100.0	4.5	▲ 17,360	▲ 6.6
	個人経営	100,942	38.5	4.1	91,173	37.2	4.1	▲ 9,769	▲ 9.7
	法人	160,556	61.2	4.7	152,998	62.5	4.8	▲ 7,558	▲ 4.7
	会社	148,574	56.7	4.9	140,669	57.5	5.0	▲ 7,905	▲ 5.3
	会社以外の法人	11,982	4.6	3.1	12,329	5.0	3.3	▲ 347	2.9
	法人でない団体	687	0.3	2.3	654	0.3	2.1	▲ 33	▲ 4.8
全国	総数	5,886,193	100.0	4.5	5,453,635	100.0	4.5	▲ 432,558	▲ 7.3
	個人経営	2,465,870	41.9	4.1	2,204,704	40.4	4.1	▲ 261,166	▲ 10.6
	法人	3,390,072	57.6	4.7	3,218,023	59.0	4.8	▲ 172,049	▲ 5.1
	会社	3,004,319	51.0	4.9	2,839,291	52.1	5.0	▲ 165,028	▲ 5.5
	会社以外の法人	385,753	6.6	3.1	378,732	6.9	3.3	▲ 7,021	▲ 1.8
	法人でない団体	30,251	0.5	2.3	30,908	0.6	2.1	▲ 657	2.2

注:「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

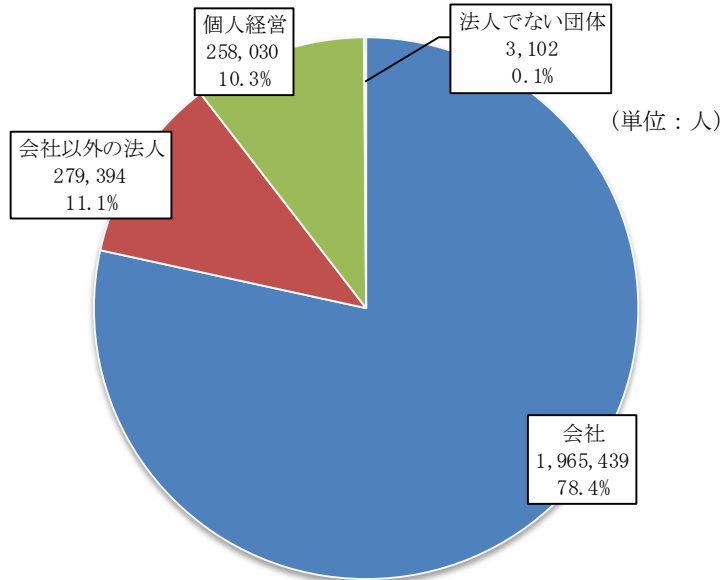
〔従業者数〕

従業者数では、「個人経営」が256,505人で10.3%、「法人」が2,232,575人で89.6%、更に「法人」のうち、「会社」が1,954,076人で78.4%、「会社以外の法人」が278,499人で11.2%であった。

21年基礎調査と比較すると、「会社以外の法人」が15,072人の増（5.7%増）、「法人でない団体」が282人の増（9.6%増）となった。一方、「会社」は90,245人の減（4.4%減）となった。

減)、「個人経営」は25,977人の減(9.2%減)となった。事業所数、従業者数ともに、「個人経営」の構成比が減少し、「法人」が増加している。

図1-4 経営組織別民営事業所の従業者数の構成比



注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表2-6 経営組織別民営事業所の従業者数(埼玉県・全国)

経営組織	従業者数							増減	増減率(%)
	平成21年	構成比(%)	全国比(%)	平成24年	構成比(%)	全国比(%)			
埼玉県	総数	2,593,162	100.0	4.4	2,492,294	100.0	4.4	▲ 100,868	▲ 3.9
	個人経営	282,482	10.9	4.0	256,505	10.3	4.0	▲ 25,977	▲ 9.2
	法人	2,307,748	89.0	4.5	2,232,575	89.6	4.5	▲ 75,173	▲ 3.3
	会社	2,044,321	78.8	4.6	1,954,076	78.4	4.6	▲ 90,245	▲ 4.4
	会社以外の法人	263,427	10.2	3.7	278,499	11.2	3.7	15,072	5.7
	法人でない団体	2,932	0.1	2.2	3,214	0.1	2.1	282	9.6
全国	総数	58,442,129	100.0		55,837,252	100.0		▲ 2,604,877	▲ 4.5
	個人経営	7,068,207	12.1		6,374,334	11.4		▲ 693,873	▲ 9.8
	法人	51,242,997	87.7		49,327,187	88.3		▲ 1,915,810	▲ 3.7
	会社	44,115,283	75.5		41,921,403	75.1		▲ 2,193,880	▲ 5.0
	会社以外の法人	7,127,714	12.2		7,405,784	13.3		278,070	3.9
	法人でない団体	130,925	0.2		135,731	0.2		4,806	3.7

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：男女不詳を含む。

(3) 事業所の売上高

県内に所在する事業所について、売上高の全国順位をみると、「医療、福祉」3,466,033百万円で、東京都、大阪府に次いで第3位。「不動産業、物品賃貸業」1,236,122は百万円で第5位となっている。

また、付加価値額をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」をはじめとする7業種で全国第5位となっている。

表 2 7 産業大分類別の売上高、付加価値額の全国順位

産業大分類	売上高		付加価値額	
	金額 (百万円)	全国 順位	金額 (百万円)	全国 順位
農林漁業	49,701	—	13,666	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,272	9	6,031	5
建設業	675,683	6
製造業	12,559,363	6	2,460,049	5
電気・ガス・熱供給・水道業	104,794	7
情報通信業	145,224	11
運輸業, 郵便業	709,963	6
卸売業, 小売業	15,309,014	7	2,187,996	5
金融業, 保険業	826,103	5
不動産業, 物品賃貸業	1,236,122	5	331,898	5
学術研究, 専門・技術サービス業	722,906	6	334,447	6
宿泊業, 飲食サービス業	725,023	8	323,990	7
生活関連サービス業, 娯楽業	1,451,592	7	279,168	7
教育, 学習支援業	237,675	5
医療, 福祉	3,466,033	3	948,309	7
複合サービス事業	56,696	8
サービス業(他に分類されないもの)	471,719	5

注: 1「農林漁業」は秘匿がある都道府県があるため、全国順位をつけることができない。

注: 2表中の「...」は、売上高を事業所ごとに算出できないために数値を付していない。

(4) 市町村別の状況

- 事業所数の上位 5 市は、さいたま市、川口市、越谷市、川越市、所沢市
- 従業者数の上位 5 市は、さいたま市、川口市、川越市、越谷市、所沢市
- 事業所数が増加したのは伊奈町 1 町のみであるが、従業者数は 1 5 市町で増加

〔事業所数〕

事業所数（事業内容等不詳を含む）をみると、市部（39市）は237,447事業所で全体の92.0%、町村部（24町村）は20,752事業所で全体の8.0%であった。

市町村別にみると、市部では、さいたま市が43,801事業所で最も多く、以下、川口市23,532事業所、越谷市11,902事業所、川越市11,337事業所、所沢市の10,342事業所の順となり、事業所数が1万以上の市は、21年基礎調査と変わらず5市であった。

町村部では、三芳町が1,633事業所で最も多く、以下杉戸町1,520事業所、白岡町1,423事業所、伊奈町1,395事業所、小川町1,350事業所と続いている。

一方、最も少ないのは、東秩父村148事業所で、次いで横瀬町355事業所、長瀨町439事業所、鳩山町449事業所、美里町452事業所の順となっている。

21年基礎調査から事業所数が増加したのは、伊奈町の16事業所増（1.2%増）のみで、それ以外の62市町村では減少している。減少割合が最も高いのは、市部では、ふじみ野市の9.3%減で、次いで富士見市の9.0%減、桶川市の8.6%減の順となっている。一方、町村部では、小川町の10.5%減、吉見町の9.5%減、毛呂山町の9.0%減の順であった。

表 2 8 市別・町村別民営事業所数（事業内容等不詳を含む）－上位 1 0 市町村－

市町村		平成21年		平成24年	
			順位		順位
市 部	さいたま市	46,385	1	43,801	1
	川口市	25,167	2	23,532	2
	川越市	12,710	3	11,902	3
	越谷市	12,129	4	11,337	4
	所沢市	11,044	5	10,342	5
	熊谷市	9,573	6	8,930	6
	草加市	8,665	7	8,007	7
	春日部市	8,602	8	7,937	8
	上尾市	6,974	9	6,539	9
	三郷市	5,977	12	5,783	10
町 村 部	三芳町	1,714	1	1,633	1
	杉戸町	1,604	2	1,520	2
	白岡町	1,535	3	1,423	3
	伊奈町	1,379	5	1,395	4
	小川町	1,508	4	1,350	5
	寄居町	1,346	6	1,292	6
	毛呂山町	1,303	7	1,186	7
	松伏町	1,191	8	1,129	8
	宮代町	1,166	9	1,093	9
	上里町	1,052	10	1,041	10

〔従業者数〕

従業者数では、市部は2,290,190人で全体の91.9%、町村部は202,104人で全体の8.1%であった。

市町村別にみると、市部では、さいたま市が483,588人で最も多く、以下川口市182,328人、川越市の127,523人、越谷市の106,415人、所沢市の102,316人の順となり、従業者数が10万人以上の市は、21年基礎調査と変わらず5市であった。

町村部では、三芳町が24,872人で最も多く、以下杉戸町16,598人、伊奈町13,562人、白岡町13,087人、上里町12,953人の順となっている。

一方、従業者数が最も少ないのは東秩父村の740人で、次いで横瀬町の2,698人、長瀨町の2,821人、鳩山町の3,118人、越生町の3,354人の順となっている。

従業者数が増加した市町村は、13市町であった。市部では、久喜市が6.8%増、次いで羽生市の2.2%増、日高市の2.6%増の順となっている。一方、町部では、美里町の7.8%増、杉戸町の6.9%増、嵐山町の3.4%増の順であった。

従業者数が減少した市町村は50市町村であった。市部で最も減少した割合が高かったのは、桶川市の11.0%減で、次いで吉川市の9.3%減、鶴ヶ島市の8.8%減の順となっている。一方、町村部では、鳩山町の24.1%減、吉見町の13.2%減、三芳町の11.8%減の順であった。

表 2 9 市別・町村別民営事業所の従業者数－上位 1 0 市町村－

市町村		平成21年		平成24年	
			順位		順位
市 部	さいたま市	500,855	1	483,588	1
	川口市	192,725	2	182,328	2
	川越市	137,578	3	127,523	3
	越谷市	106,944	5	106,415	4
	所沢市	108,623	4	102,316	5
	熊谷市	89,659	6	87,755	6
	草加市	73,621	7	68,932	7
	上尾市	70,440	8	66,525	8
	春日部市	65,136	9	62,371	9
	戸田市	62,871	10	60,176	10
町 村 部	三芳町	28,214	1	24,872	1
	杉戸町	15,521	2	16,598	2
	伊奈町	14,132	3	13,562	3
	白岡町	13,444	4	13,087	4
	上里町	12,884	6	12,953	5
	寄居町	12,947	5	12,336	6
	毛呂山町	11,877	7	11,204	7
	小川町	10,387	8	9,848	8
	川島町	10,043	9	9,649	9
	嵐山町	8,712	10	8,735	10

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:男女不詳を含む。

〔市町村別の産業別従業者割合〕

表 3 1 主な産業大分類別の従業者割合（上位 10 市町村）

県内 順位	卸売業、 小売業		製造業		医療、福祉		宿泊業、 飲食サービス業		運輸業、郵便業	
	県平均	21.0	県平均	19.5	県平均	10.7	県平均	9.2	県平均	7.9
1	上里町	28.9	神川町	52.2	毛呂山町	29.9	長瀨町	15.8	吉川市	17.7
2	杉戸町	26.1	美里町	51.7	鳩山町	20.6	東松山市	14.7	三芳町	15.9
3	鶴ヶ島市	26.1	ときがわ町	47.2	富士見市	18.0	蕨市	12.4	戸田市	15.9
4	北本市	26.1	吉見町	44.5	蓮田市	17.1	ふじみ野市	12.3	白岡市	14.4
5	鴻巣市	25.8	川島町	42.2	小川町	15.9	富士見市	12.0	加須市	14.4
6	越谷市	24.9	滑川町	41.5	東秩父村	15.8	越谷市	12.0	新座市	13.8
7	志木市	24.2	小鹿野町	39.5	嵐山町	15.2	鶴ヶ島市	11.3	桶川市	13.2
8	幸手市	24.0	三芳町	39.4	北本市	15.2	秩父市	11.1	杉戸町	12.5
9	三郷市	23.7	八潮市	38.7	飯能市	14.3	草加市	10.6	八潮市	12.3
10	春日部市	23.7	東秩父村	36.2	春日部市	14.3	宮代町	10.6	所沢市	11.8

市町村内の事業所の従業者について、それぞれ産業大分類別の構成比を比べてみます。

産業別に割合の大きい上位 5 産業（「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」についてそれぞれの市町村内の従業者割合を比べたものです。

これらの従業者割合をみると市町村の特徴を読み取ることができます。

「卸売業、小売業」は上里町が 28.9%と、県平均を 7.9ポイント上回っています。これを産業中分類別にみると、「卸売業、小売業」の約 4割（41.2%）を「機械器具卸売業」が占めています。

「製造業」は神川町が 52.2%と、県平均を 32.7ポイント上回っています。「製造業」のうち、「情報通信機械器具製造業」が約 3割（30.9%）を占めて、次に大きい「化学工業」（10.3%）の約 3倍となっています。

「医療、福祉」は毛呂山町が 29.9%と、県平均を 19.2ポイント上回っています。「医療、福祉」のうち、約 7割（74.1%）を「医療業」が占めています。

「宿泊業、飲食サービス業」は長瀨町の 15.8%と、県平均を 6.6ポイント上回っています。「宿泊業、飲食サービス業」のうち、「宿泊業」が約 3割（28.3%）を占めています。

「運輸業、郵便業」では吉川市が 17.7%と、県平均を 9.8ポイント上回っています。「運輸業、郵便業」のうち、「こん包業」などの「運輸に付帯するサービス業」が約 6割（61.5%）を占めています。

統計調査にご協力をお願いします。



埼玉県のマスコット コバトン

「平成24年経済センサス-活動調査」へのご協力ありがとうございました。

総務省・経済産業省・埼玉県・市町村

埼玉県ホームページでは、各種統計資料を掲載した「彩の国統計情報館」を開設しています。

この平成24年経済センサス-活動調査の結果もご覧いただけます。是非ご利用ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/>

問い合わせ先：

埼玉県総務部統計課商工統計担当 電話：048-830-2324（直通）